

要領	発注方式 ※1	工事適用要件		総合評価		工事成績評定(監督員評定)		積算方法					
				企業の 能力	技術者の 能力	履行	未履行	適用 時期	起工測量	3次元設計 データ作成	ICT建機 による施工	3次元 出来形管理	3次元 データ納品
土工	発注者指定型	設計金額(税込)1億円以上 かつ 土工量5,000m3以上		-	実施証明書 有:1点加点	全面活用:3点加点 部分活用:2点加点	減点の場合 あり	当初 より	見積り	見積り	基準・要領	諸経費補正	諸経費補正
	施工者希望型	設計金額(税込)1億円未満 かつ 土工量1,000m3以上	設計金額(税込)1億円以上 かつ 土工量1,000m3以上5,000m3未満	全面活用:2点加点 部分活用:1点加点	実施証明書 有:1点加点	全面活用:3点加点 部分活用:2点加点	減点の場合 あり	変更 より	見積り	見積り	基準・要領	諸経費補正	諸経費補正
(作業土工(床掘))	変更協議	ICT活用工事(土工) に付随して適用		-	-	-	-	変更 より	見積り	見積り	基準・要領	計上しない	計上しない
(付帯構造物設置工)	変更協議	ICT活用工事(土工、舗装工) に付随して適用		-	-	-	-	変更 より	見積り	見積り	-	諸経費補正	諸経費補正
舗装工	発注者指定型	設計金額(税込)1億円以上 かつ 路盤工3,000m2以上		-	実施証明書 有:1点加点	全面活用:3点加点 部分活用:2点加点	減点の場合 あり	当初 より	見積り	見積り	基準・要領	諸経費補正	諸経費補正
	施工者希望型	路盤工 3,000m2 未満	設計金額(税込)1億円未満 かつ 路盤工 3,000m2 以上	全面活用:2点加点 部分活用:1点加点	実施証明書 有:1点加点	全面活用:3点加点 部分活用:2点加点	減点の場合 あり	変更 より	見積り	見積り	基準・要領	諸経費補正	諸経費補正
法面工	施工者希望型	なし		全面活用:2点加点 部分活用:1点加点	実施証明書 有:1点加点	全面活用:3点加点 部分活用:2点加点	減点の場合 あり	変更 より	見積り ※2	見積り	基準・要領	諸経費補正	諸経費補正 ※3
地盤改良工 (安定処理、中層混合処理、スラリー攪拌)	施工者希望型	なし		全面活用:2点加点 部分活用:1点加点	実施証明書 有:1点加点	全面活用:3点加点 部分活用:2点加点	減点の場合 あり	変更 より	見積り	見積り	要領	諸経費に 含む	諸経費に 含む
舗装工(修繕工)	施工者希望型	路面切削工 または 切削オーバーレイ 3,000m2 以上		全面活用:2点加点 部分活用:1点加点	実施証明書 有:1点加点	全面活用:3点加点 部分活用:2点加点	減点の場合 あり	変更 より	見積り	見積り	要領	諸経費に 含む	諸経費に 含む
基礎工	施工者希望型	なし		全面活用:2点加点 部分活用:1点加点	実施証明書 有:1点加点	全面活用:3点加点 部分活用:2点加点	減点の場合 あり	変更 より	見積り	見積り	-	諸経費に 含む	諸経費に 含む
擁壁工	施工者希望型	なし		全面活用:2点加点 部分活用:1点加点	実施証明書 有:1点加点	全面活用:3点加点 部分活用:2点加点	減点の場合 あり	変更 より	見積り	見積り	-	諸経費に 含む	諸経費に 含む
構造物工(橋脚・橋台)	施工者希望型	なし		全面活用:2点加点 部分活用:1点加点	実施証明書 有:1点加点	全面活用:3点加点 部分活用:2点加点	減点の場合 あり	変更 より	見積り	見積り	-	諸経費に 含む	諸経費に 含む
土工1000m3未満	施工者希望型	なし		全面活用:2点加点 部分活用:1点加点	実施証明書 有:1点加点	全面活用:3点加点 部分活用:2点加点	減点の場合 あり	変更 より	見積り ※4	見積り	要領	計上しない ※5	計上しない ※5
小規模土工	施工者希望型	なし		全面活用:2点加点 部分活用:1点加点	実施証明書 有:1点加点	全面活用:3点加点 部分活用:2点加点	減点の場合 あり	変更 より	見積り ※4	見積り	要領	計上しない ※5	計上しない ※5

※1 ICT活用工事として発注していない工事においても協議に基づきICT活用工事として事後設定可(施工者希望型と同様の取扱いとする)。

※2 法面整形工(土工量1000m3未満)では従来手法を選択した場合は計上しない。

※3 法面整形工(土工量1000m3未満)の場合は原則断面管理にて出来形管理を実施するため計上しない。

※4 3次元測量を実施した場合。原則は従来手法による起工測量。

※5 断面管理を行った場合は計上しない。面管理を行った場合は見積りにより必要額を計上する。

実施証明書はICTを全面活用(施工プロセスの各段階(3次元起工測量～3次元設計データ作成～ICT建設機械による施工～3次元出来形管理等の施工管理～3次元データの納品)で実施)した場合に発行。1年間有効。